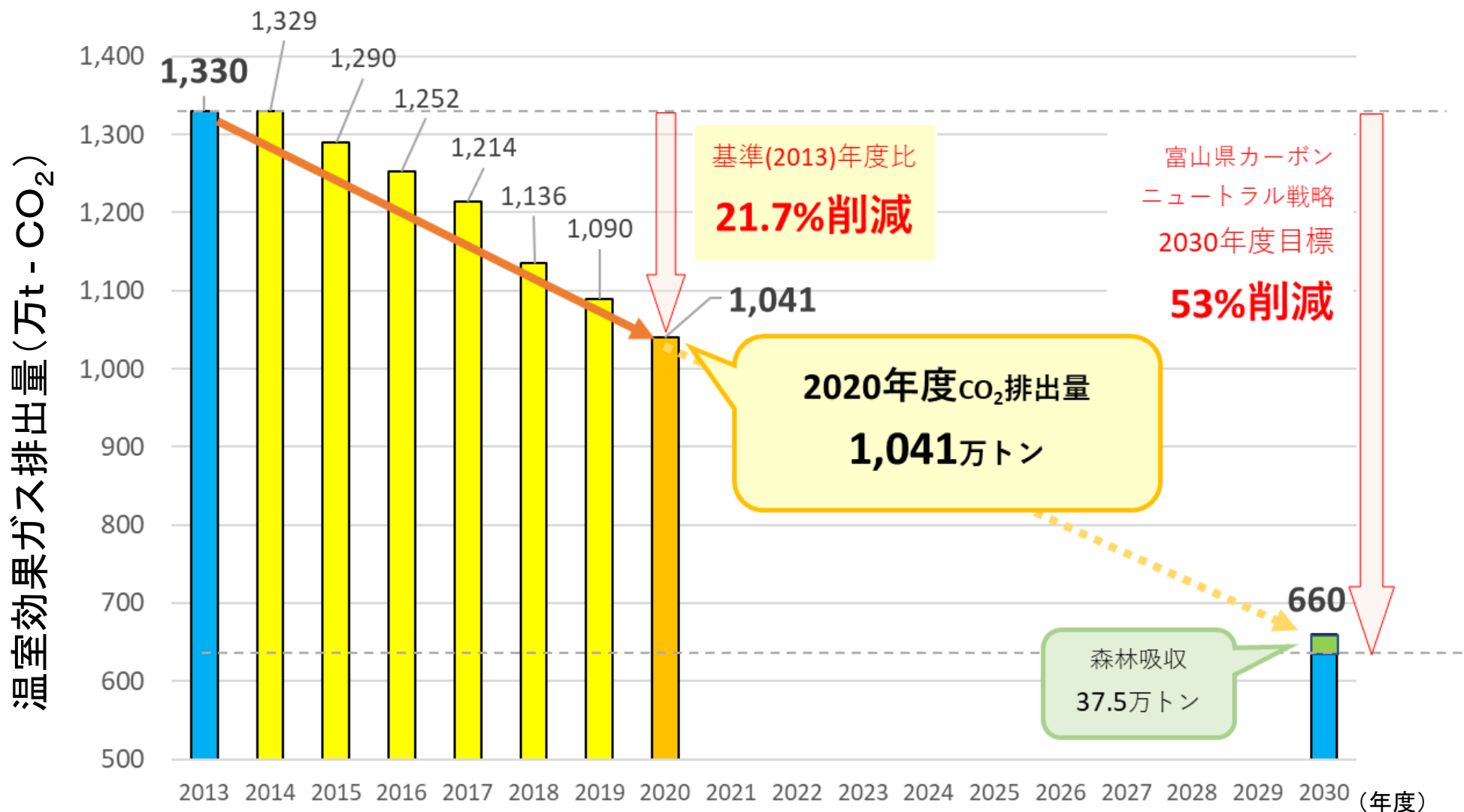
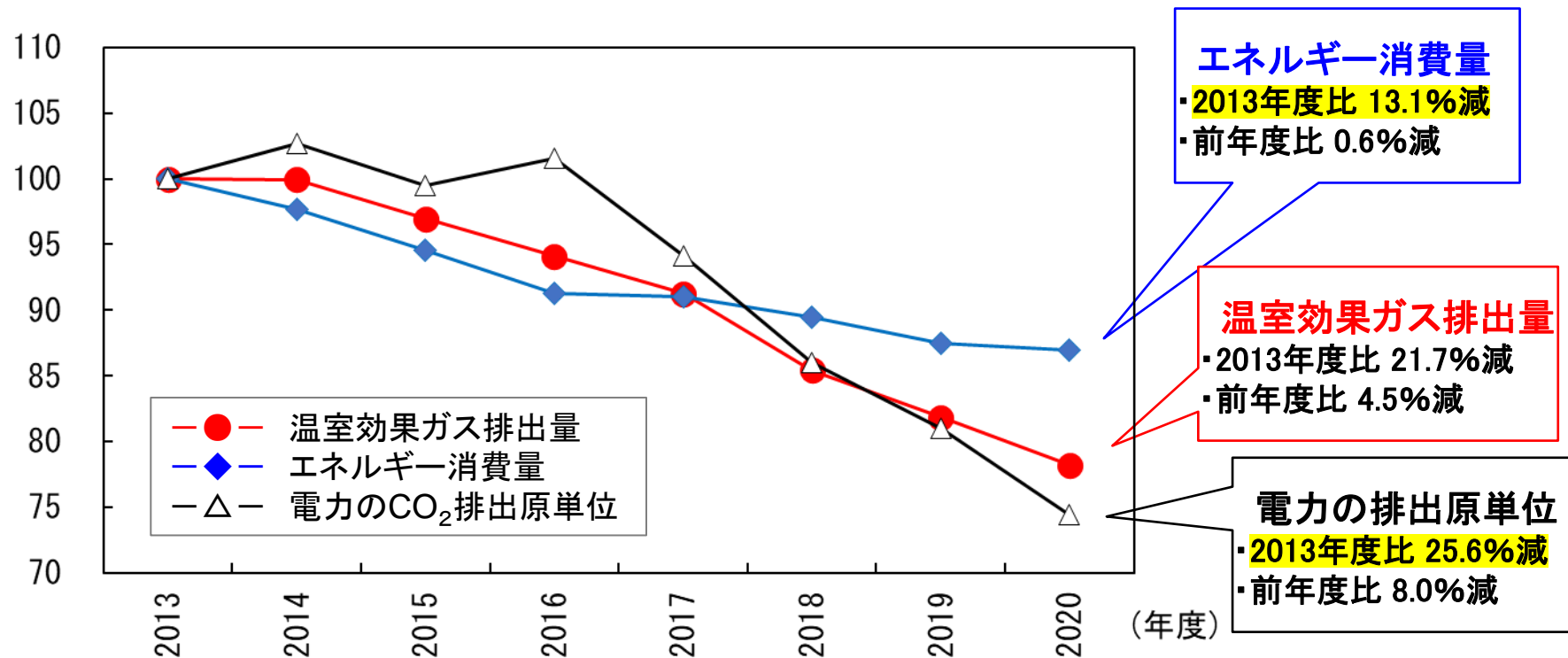


本県の温室効果ガス排出量の推移と削減目標



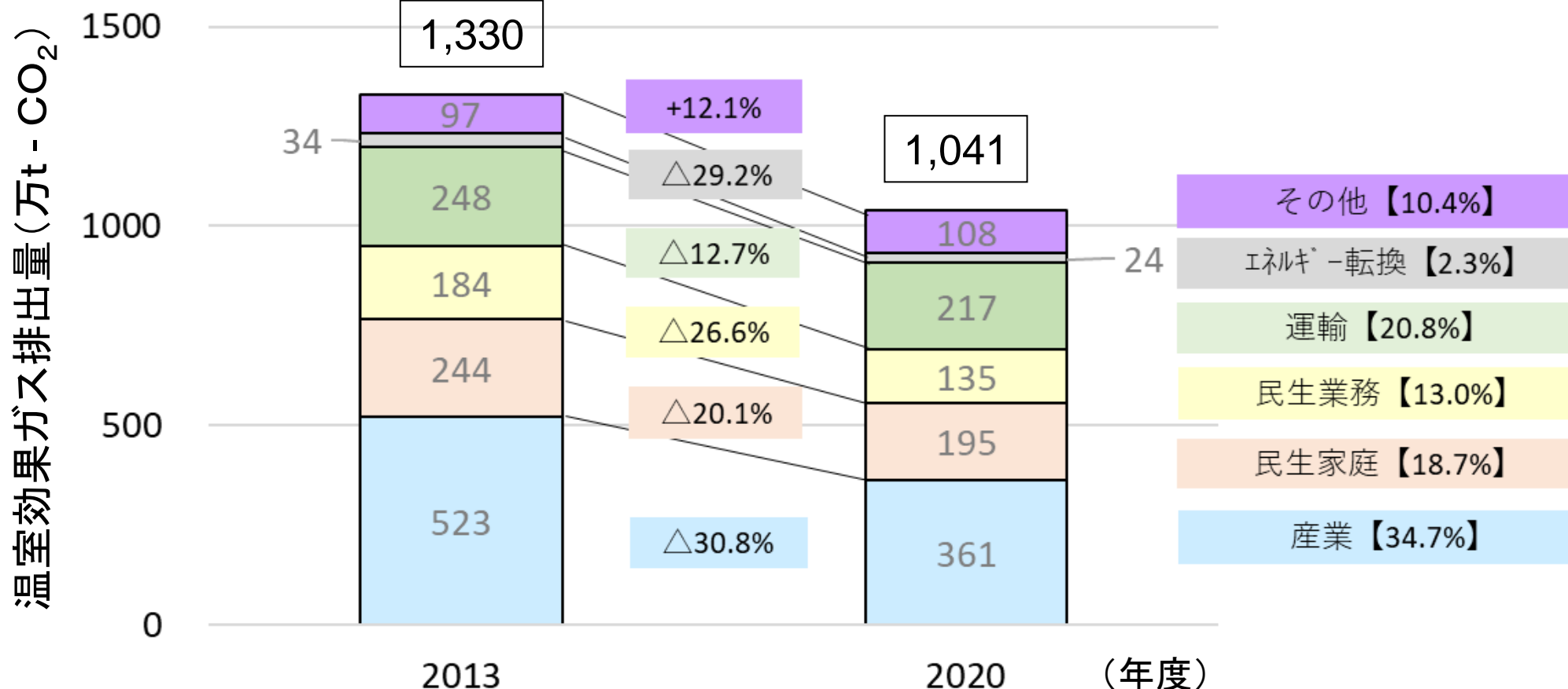
本県の温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量並びに電力のCO₂排出原単位の推移

基準年度比の温室効果ガス排出量、エネルギー消費量、電力のCO₂排出原単位(2013年度=100)



・2020年度の温室効果ガス排出量の2013年度からの減少要因は、エネルギー消費量が減少したことのほか、電力のCO₂排出原単位が改善したことによるものと考えられる。

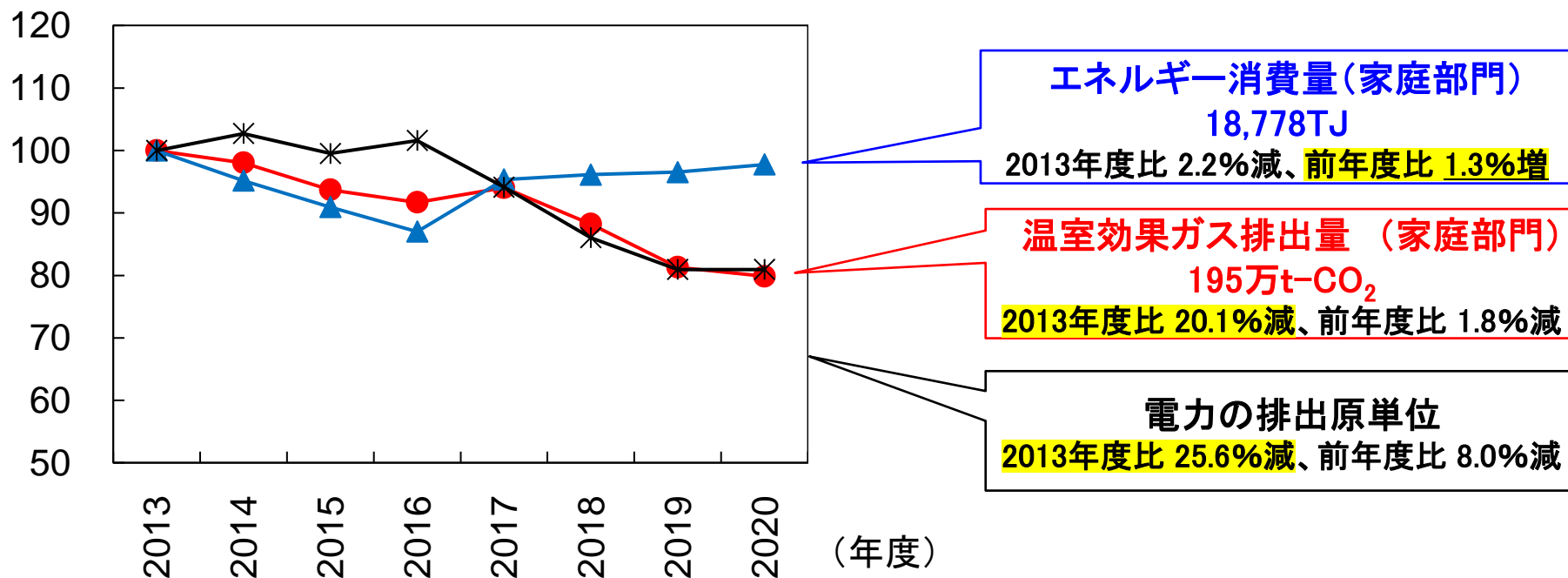
部門別の温室効果ガス排出量



- ①ほぼ全ての部門で排出量が減少。特に産業部門の減少幅が大きい。
- ②その他部門では排出量が増加（代替フロンの排出増加等による）。

民生家庭部門の状況（1）

図1. 民生家庭部門のCO₂排出量及びエネルギー消費量並びに電力のCO₂排出原単位の推移
(2013年度=100)



- ・ 2020年度のCO₂排出量は195万t-CO₂であり、2013年度比20.1%(49万t-CO₂)減少した。
- ・ 2013年度からの排出量の減少要因は、灯油のエネルギー消費量の減少、及び、電力のCO₂排出原単位の改善によるものと考えられる。
- ・ 前年度から、エネルギー消費量が増加。要因として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による在宅時間の増加や、換気による空調負荷の増加などの影響による電力等エネルギー消費量の増加が推測される。

民生家庭部門の状況（2）

図1. 富山県内の世帯数、人口等の推移
(2013年度=100)

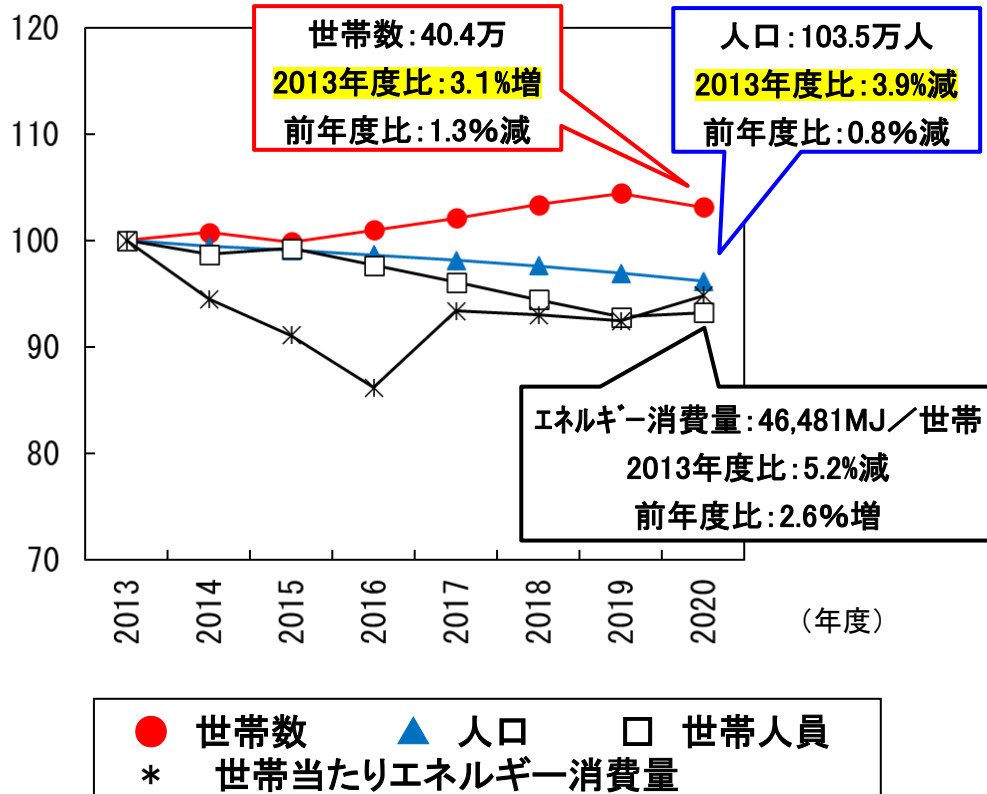


図2. 全国の家庭用エネルギー消費機器の普及状況の推移 (台/100世帯)

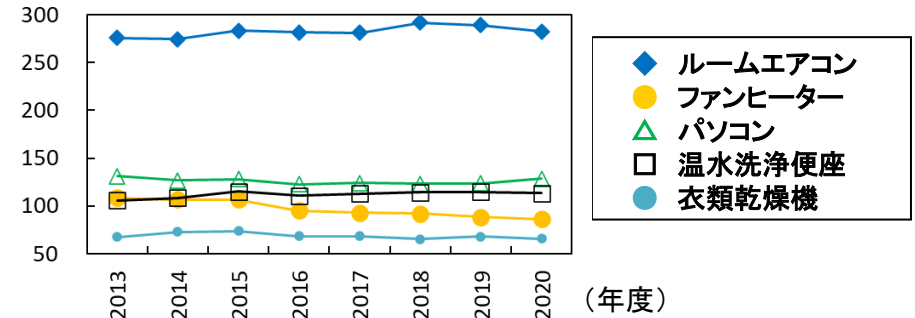
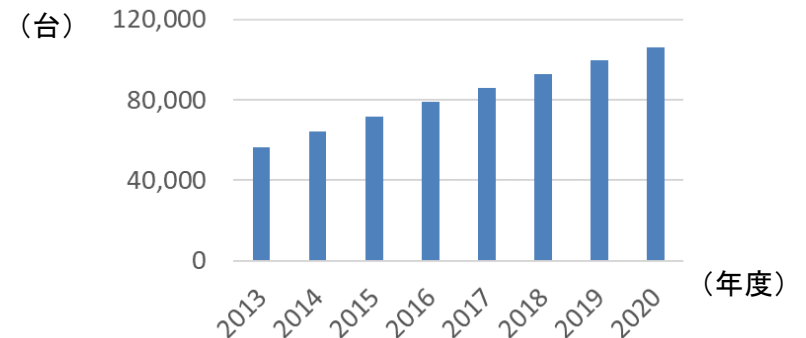


図3. 富山県内のエコキュート普及台数の推移 (累計) ※ 北陸電力リビングサービスからの提供資料を活用



- ・ 2013年度以降、人口は減少しているが、世帯数は増加している。
- ・ 家庭用エネルギー消費機器の保有台数は、ほぼ横ばいとなっている。
- ・ オール電化住宅の普及等により電力使用量が増加している。

民生家庭部門の状況（3）

図1. 種別のエネルギー消費量の推移

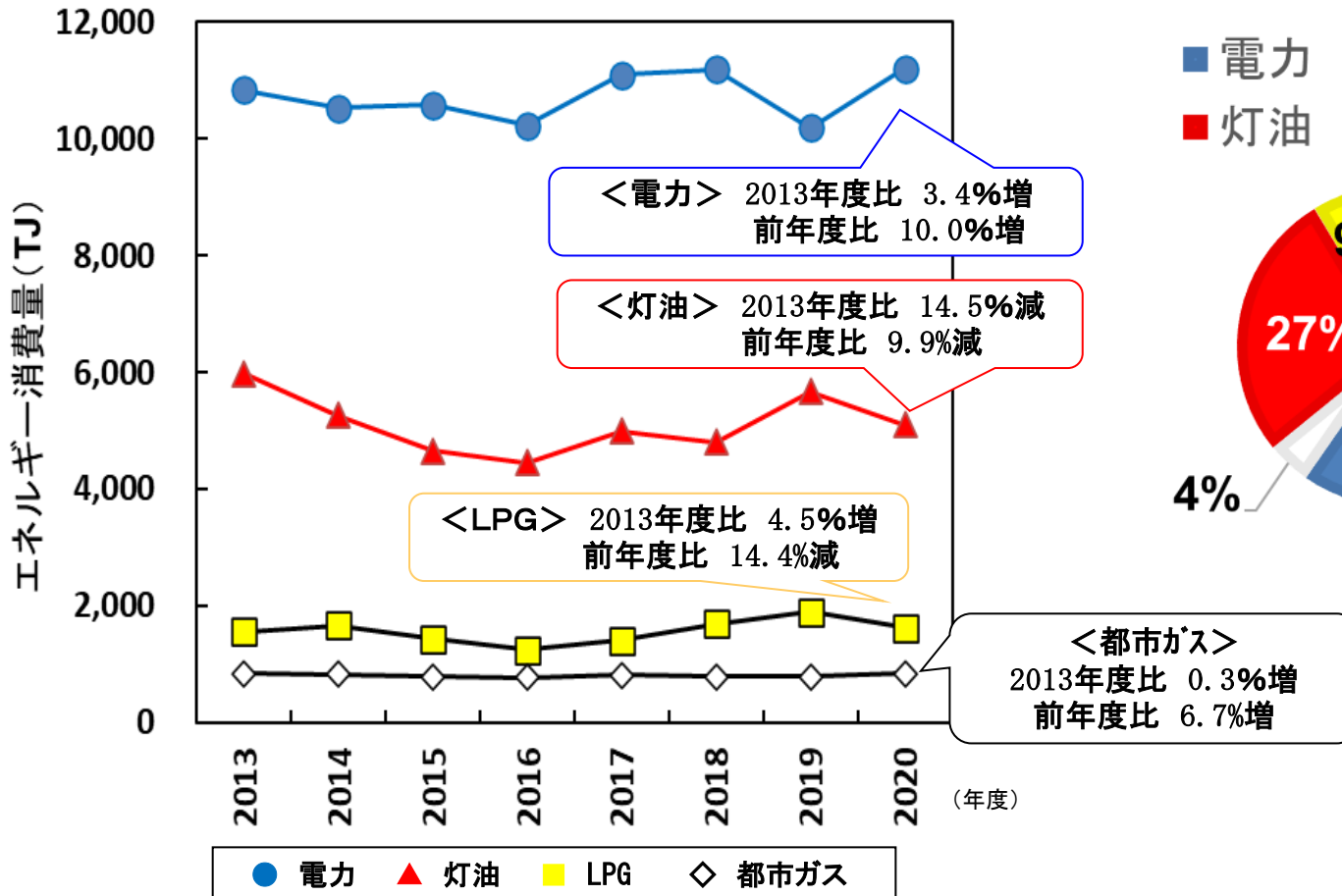
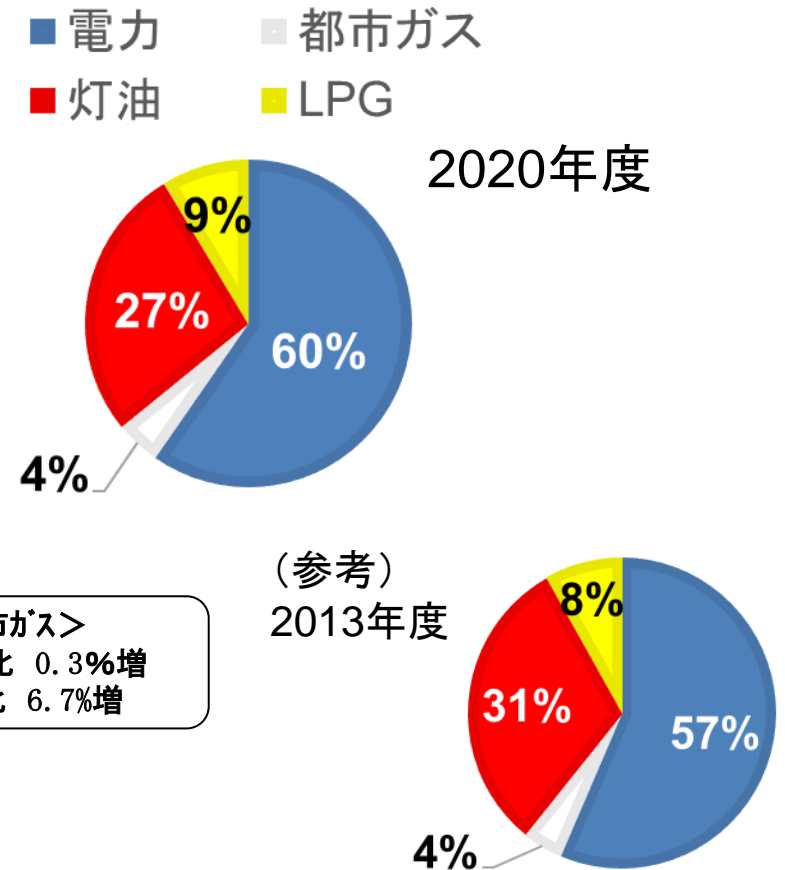


図2. 種別のエネルギー消費量の構成比



- 2020年度の種別のエネルギー消費量の構成比は、電力が大きく（6割を占める）、その消費量はほぼ横ばいで推移している。

民生家庭部門の状況（４）

図 1. 用途別のエネルギー消費量の推移

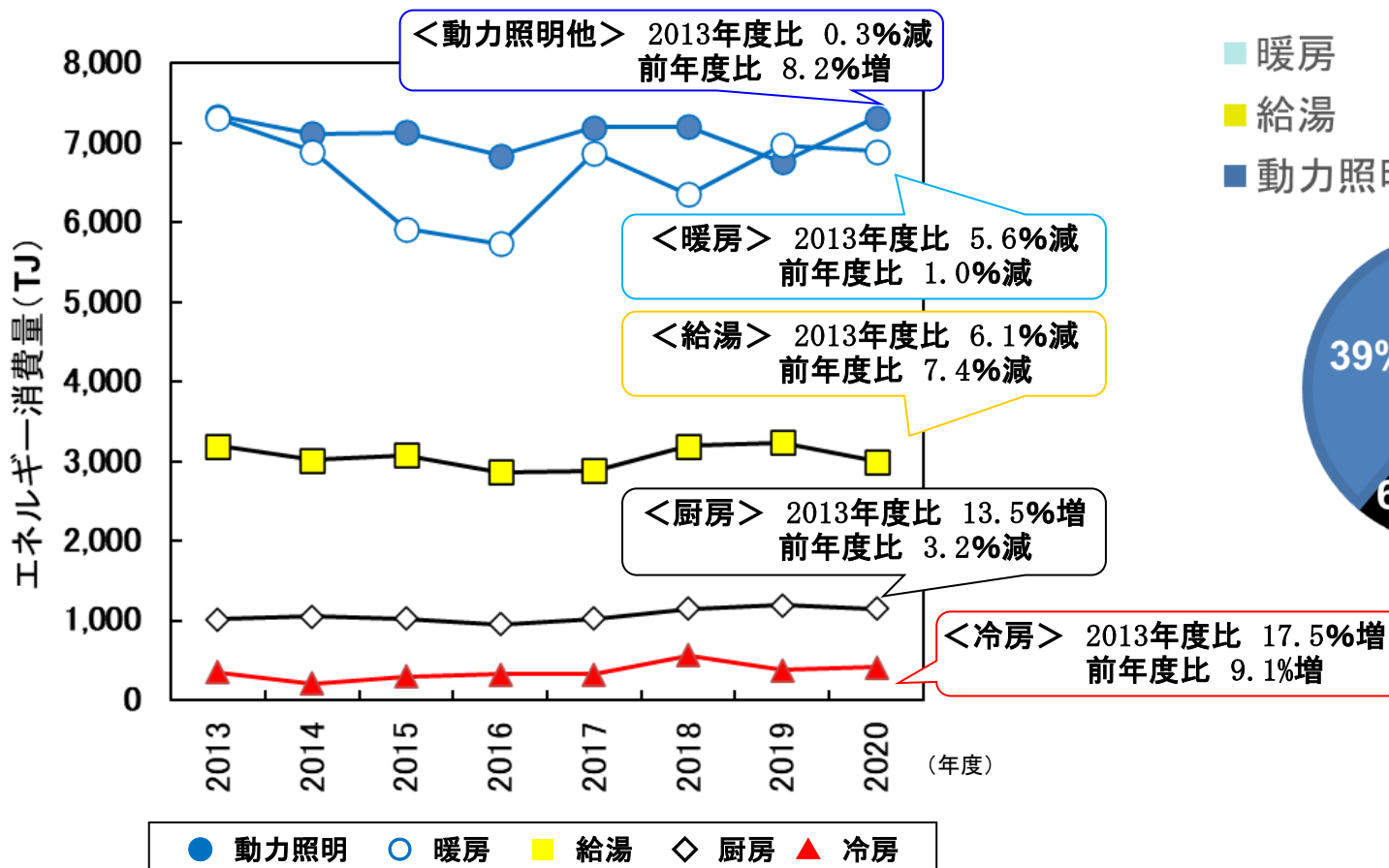
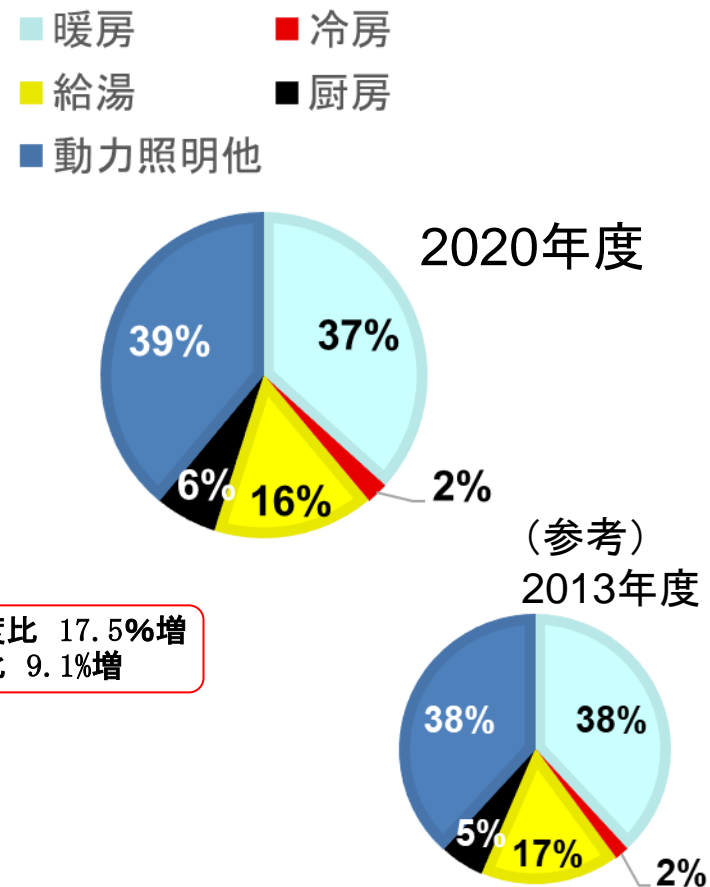


図 2. 用途別のエネルギー消費量の構成比



・ 2020年度の用途別のエネルギー消費量・構成比は、動力照明他、暖房、給湯の順に大きく、これらを合わせて90%以上を占めている。

民生家庭部門の状況（5）

富山県は全国の約1.4倍

表1. エネルギー消費状況の富山県と全国の比較（2020年度）

区分	世帯当たりのエネルギー消費量(GJ/世帯)										
	種別					用途別					合計
	灯油	LPG	都市ガス	電力	その他	冷房	暖房	給湯	厨房	動力照明他	
富山県	12.6	4.0	2.1	27.7	0.0	1.0	17.1	7.4	2.8	18.1	46.5
全国	6.2	3.5	7.0	17.1	0.1	0.8	9.0	9.3	3.2	11.7	33.9

※ 一般財団法人日本エネルギー経済研究所からの提供資料を活用

表2. 都道府県ごとの持ち家比率、住宅の広さ等

全国順位	持ち家比率(※1)	1住宅当たり延床面積(専用住宅)(※2)	一戸建て率(※2)
1	秋田県 77.6%	富山県 143.6㎡	秋田県 79.7%
2	富山県 76.6%	福井県 136.9㎡	山形県 77.7%
3	山形県 74.8%	山形県 133.6㎡	富山県 76.8%
4	新潟県 74.2%	秋田県 130.4㎡	福井県 76.3%
5	和歌山県 74.2%	新潟県 127.3㎡	青森県 74.9%
全国平均	61.4%	92.1㎡	53.6%

出典：※1 令和2年国勢調査、※2 平成30年住宅・土地統計調査

- ・ 世帯当たりのエネルギー消費量は、全国平均を大きく上回っている(約1.4倍)。
- ・ 富山県は、「1住宅当たり延床面積」「一戸建て率」が全国上位。

民生業務部門の状況（1）

図1. 民生業務部門のCO₂排出量及びエネルギー消費量並びに電力のCO₂排出原単位の推移（2013年度=100）

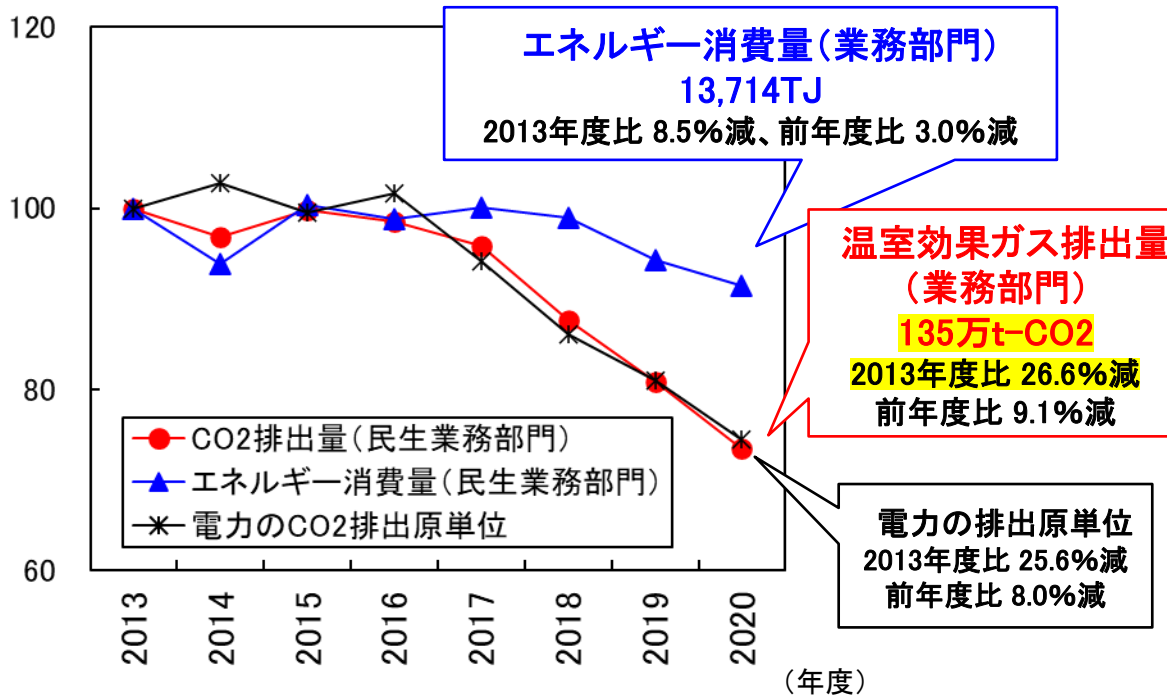
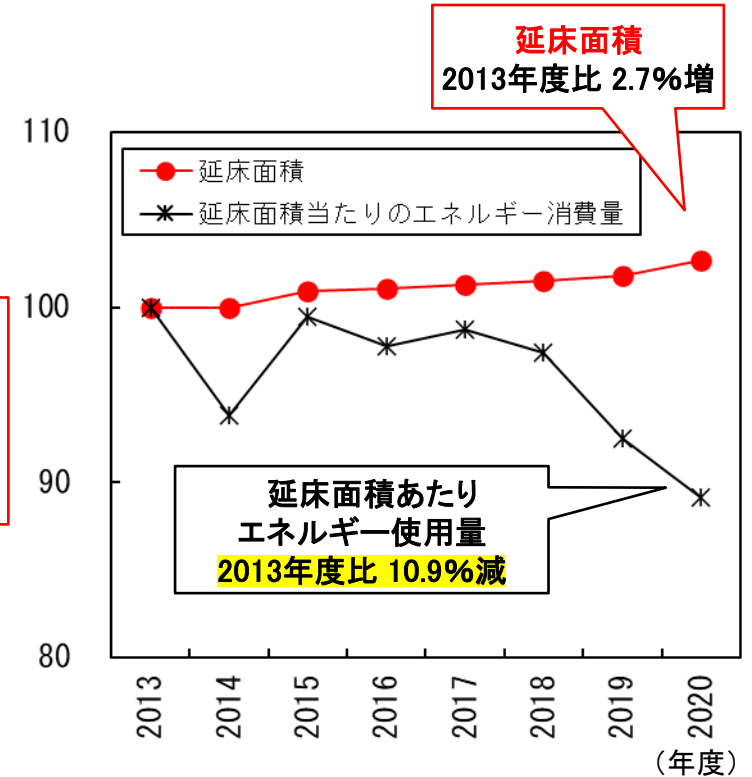


図2. 建築物の延床面積、延床面積当たりのエネルギー消費量の推移（2013年度=100）



- ・ 2020年度のCO₂排出量は135万t-CO₂であり、2013年度と比べると26.6%（49万t-CO₂）減少した。
- ・ 2013年度からの排出量の減少要因は、省エネルギー設備の導入やエネルギー管理の普及等によるエネルギー消費量の減少と、電力のCO₂排出原単位の改善によると推測される。
- ・ 延床面積が増加傾向にある一方、延床面積当たりのエネルギー消費量は減少傾向（2013年度比10.9%減少）にある。

民生業務部門の状況（2）

図1. 種別のエネルギー消費量の推移

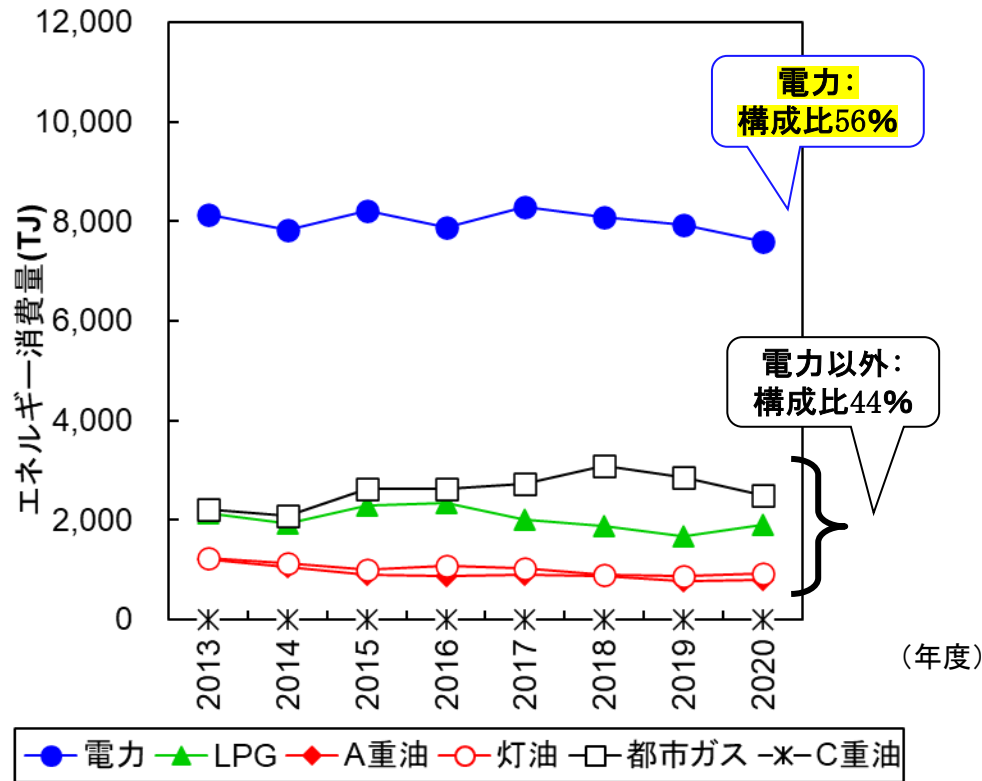
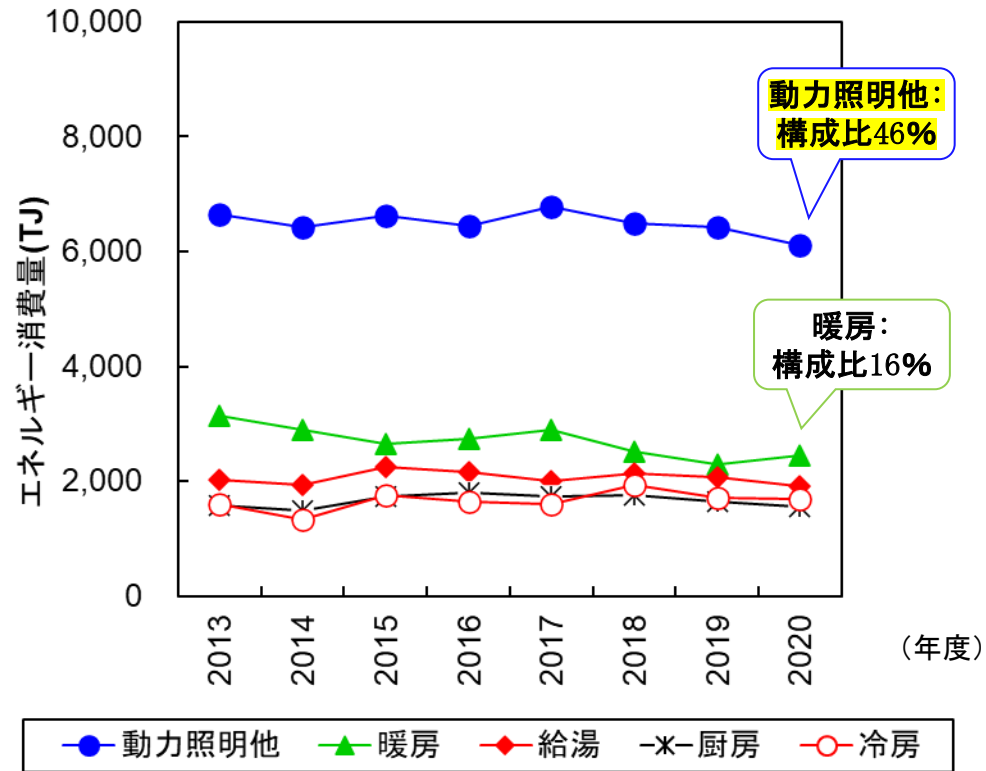


図2. 用途別エネルギー消費量の推移及び構成

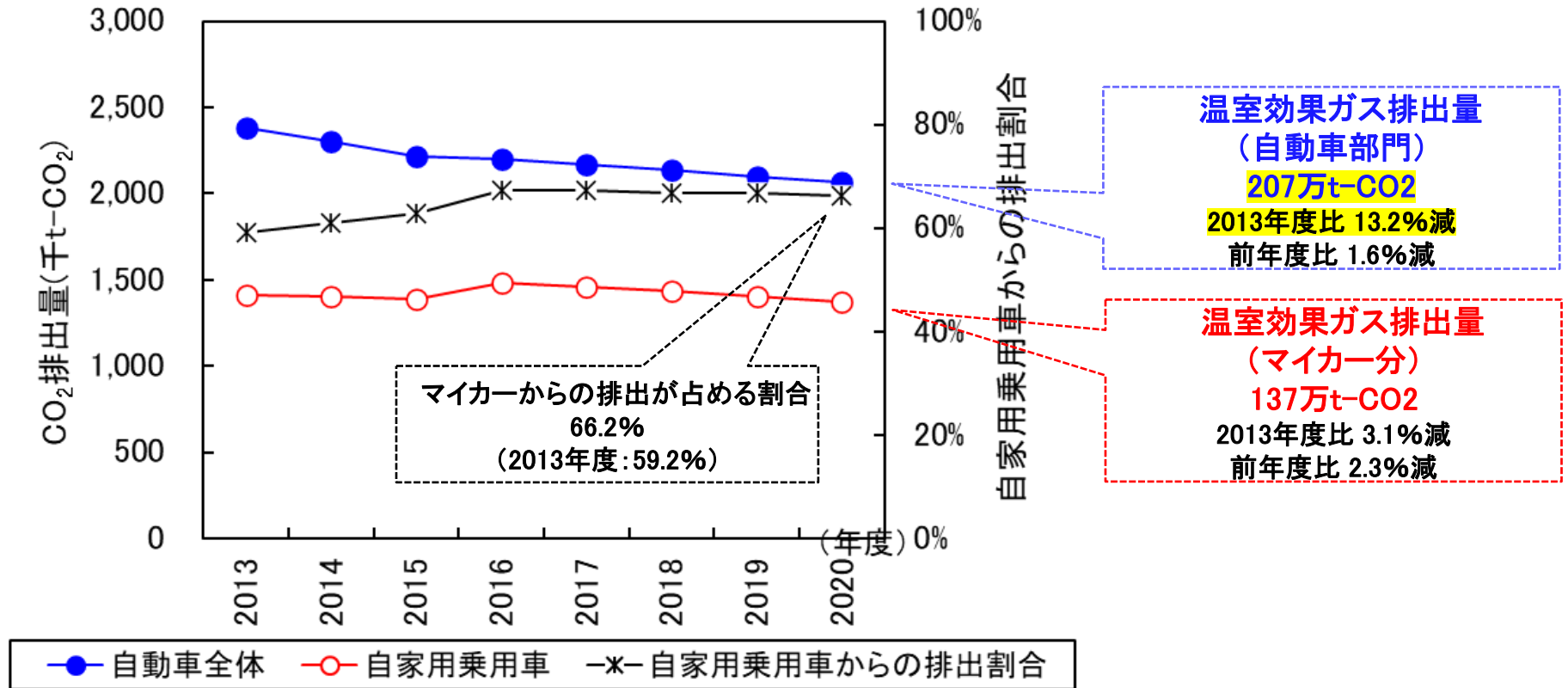


- ・ 2020年度の種別のエネルギー消費量の構成については、従前と同じく電力が高く、5割以上を占めている。
- ・ 2020年度の用途別のエネルギー消費量の構成については動力照明他が4割以上と大きくなっている。

自動車部門の状況（1）

図1. 自動車からのCO₂排出量の推移（自動車全体と自家用乗用車）

※ 本県では、運輸部門の排出量の97.3%を自動車部門が占めている。



* 自家用乗用車（マイカー）：自家用乗用車・軽乗用車の合計。

- 2020年度のCO₂排出量は207万t-CO₂であり、2013年度と比べると13.2% (32万t-CO₂) 減少した。
- 2013年度からの排出量の減少は、エコカーや軽自動車など低燃費車の普及により、ガソリン乗用車の燃費が改善したことによるものと考えられる。
- 自動車からのCO₂排出量のうち、マイカーからの排出が占める割合が大きくなっている。

自動車部門の状況（2）

図1. 富山県内の自動車保有台数の推移

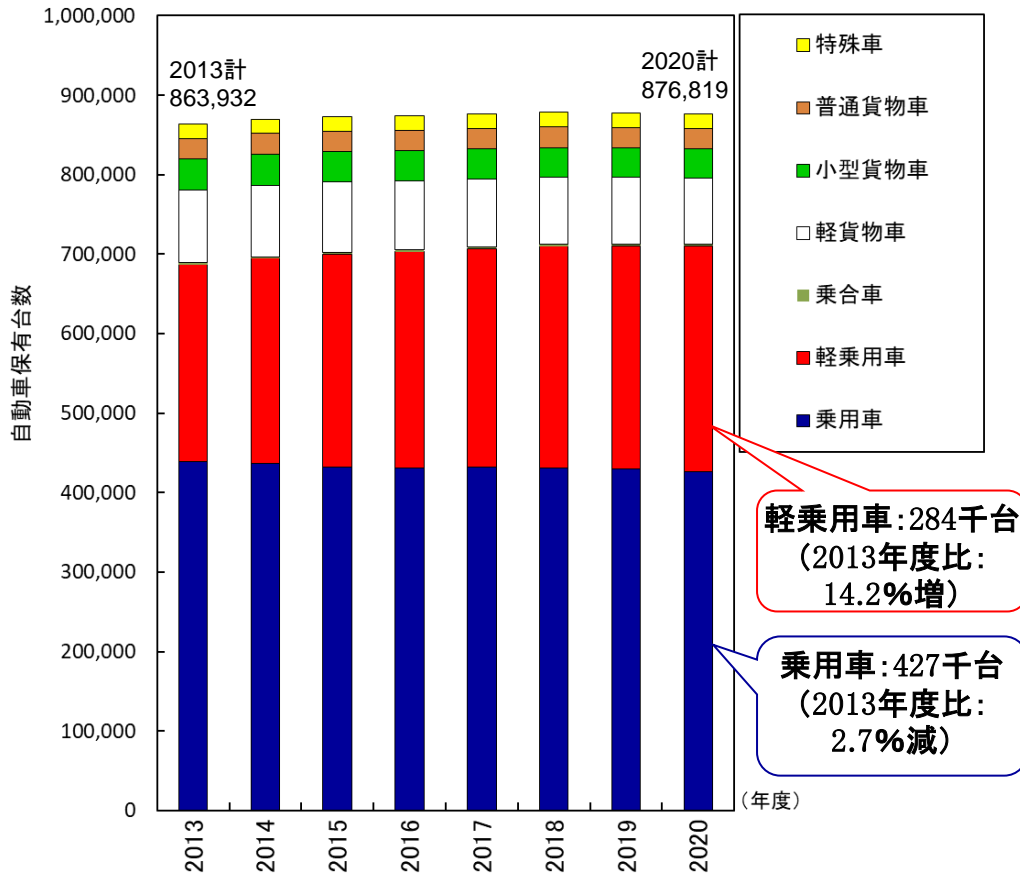
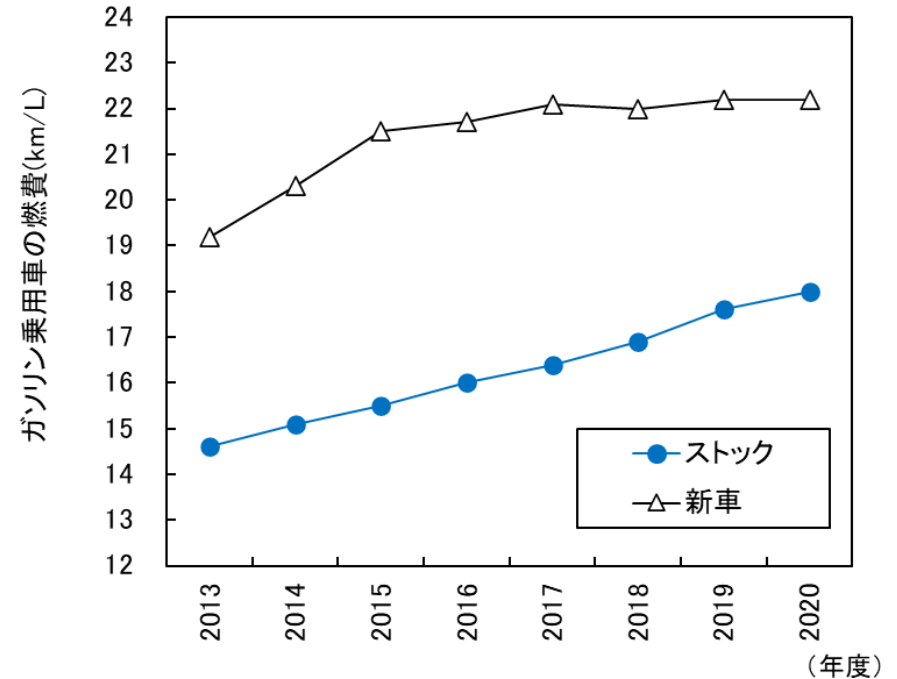


図2. ガソリン乗用車の平均燃費の推移 (全国値)



* 一般財団法人日本エネルギー経済研究所からの提供資料を活用

- ・ 県内の自動車保有台数は、微増～概ね横ばいで推移。
- ・ ガソリン乗用車の燃費は、新車で年々向上し、ストックベースでも上昇している。

産業部門の状況（1）

図1. 産業部門における業種別CO₂排出量の内訳（2020年度）

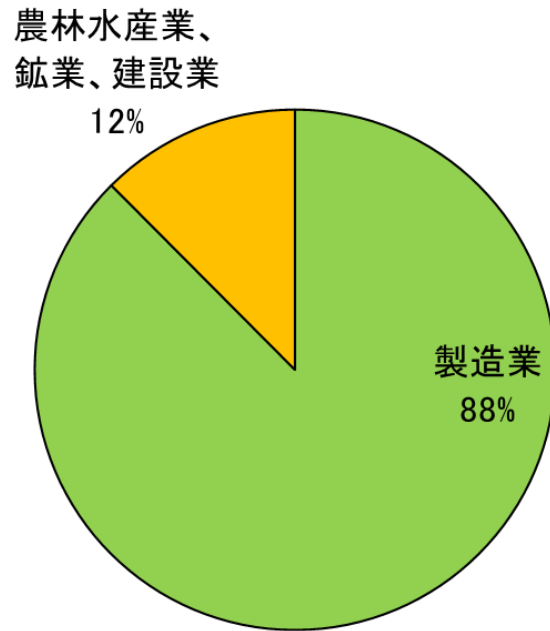
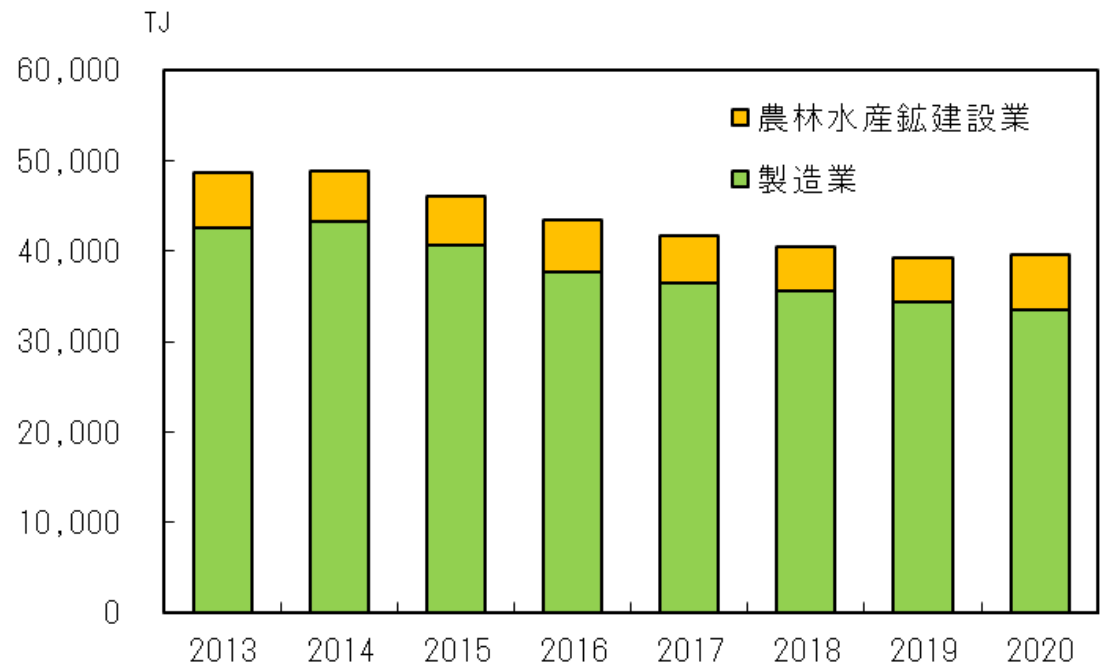


図2. 産業部門における業種別エネルギー消費量の内訳の推移



産業部門におけるCO₂排出量のうち、製造業の排出量が約9割を占めている。

産業部門の状況（2）

図1. 製造業におけるCO₂排出量及びエネルギー消費量並びに電力のCO₂排出原単位の推移（2013年度=100）

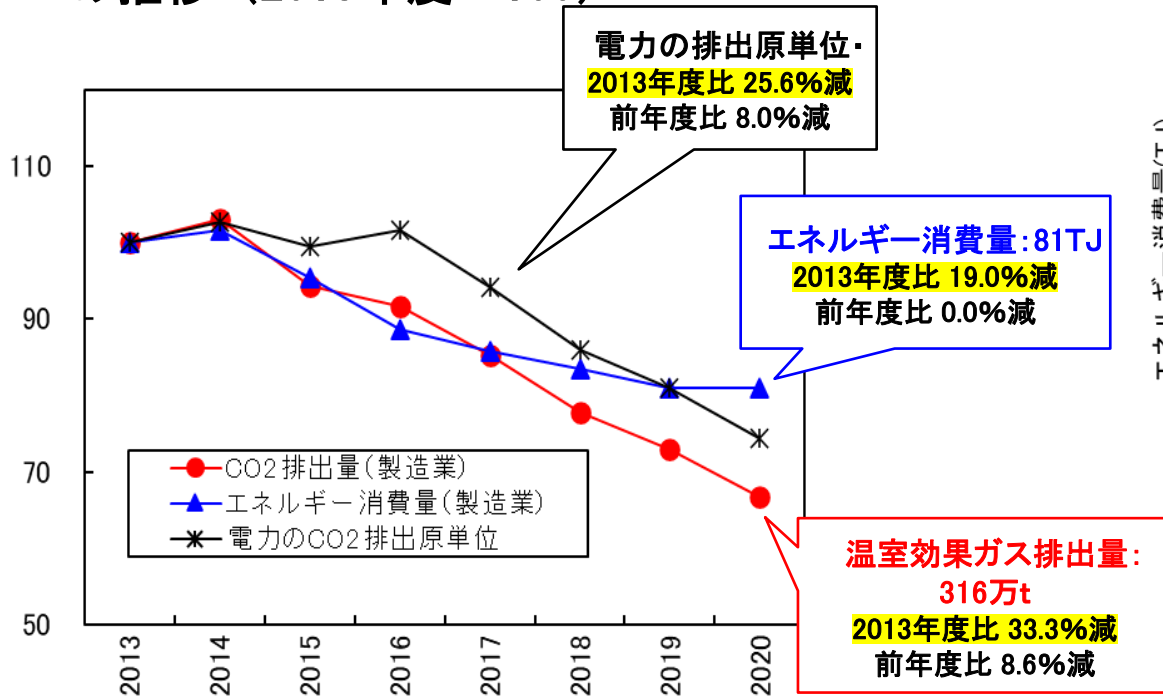
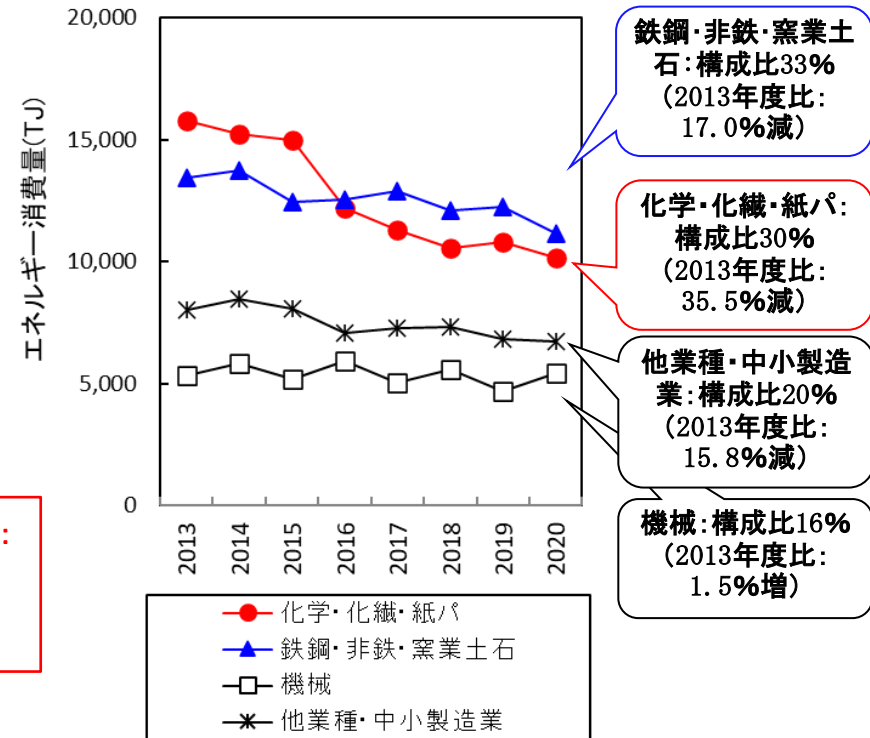


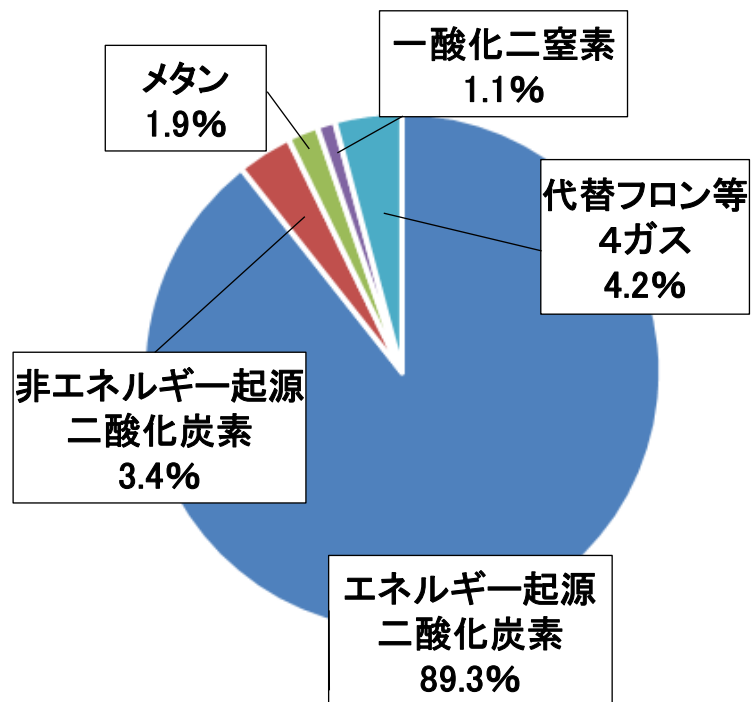
図2. 製造業における業種別のエネルギー消費量の推移



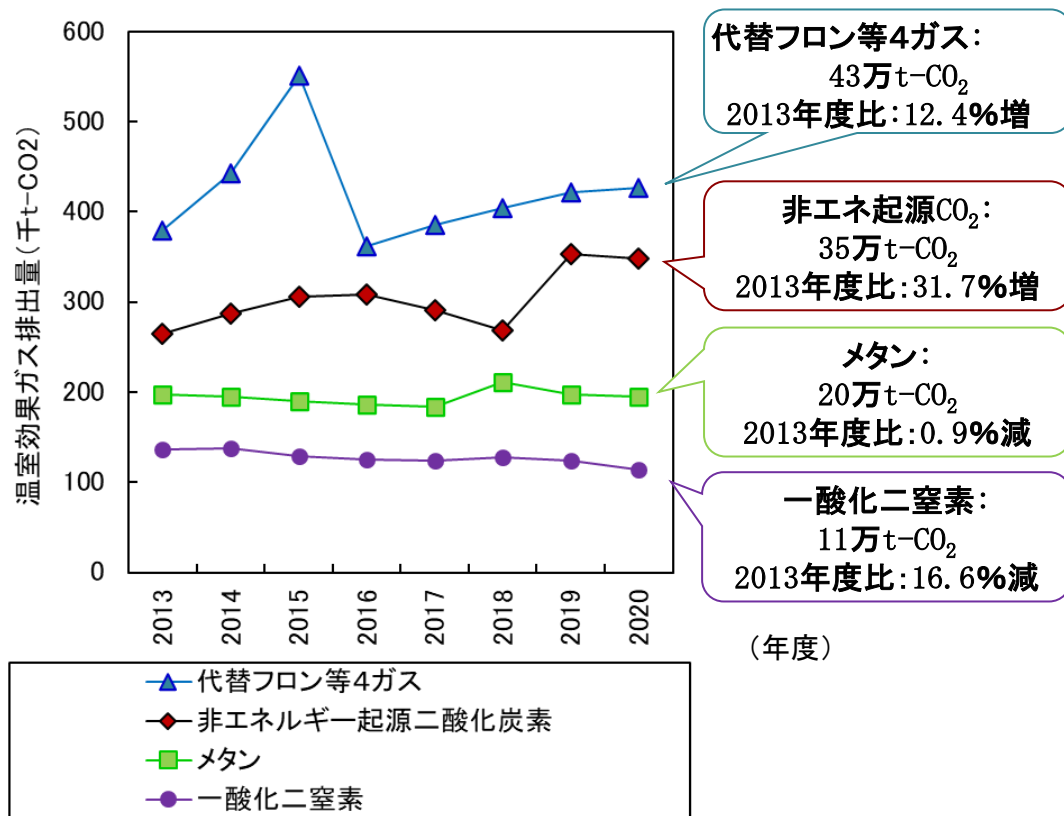
・製造業における2020年度のCO₂排出量が基準年度から減少しているのは、産業部門の各分野においてエネルギー消費量の削減が進んだこと、及び、電力のCO₂排出原単位の改善によると考えられる。

温室効果ガスの種別の割合とその他部門の状況

図1. 温室効果ガスの種別の排出割合 (2020年度)



■ 図2. エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガスの排出量の推移



- 2020年度の温室効果ガス排出量の約9割をエネルギー起源CO₂が占めている。
- 近年、代替フロン等4ガスの排出量が増加しており、その要因はハイドロフルオロカーボン(HFCs。オゾン層破壊物質であるハイドロクロロフルオロカーボン類(HCFCs)から代替)の排出量の増加によると考えられる。